

平成 20 年 1 月期 決算短信（非連結）

平成 20 年 3 月 14 日

上場会社名	株式会社ナチュラム	上場取引所	大証ヘラクレス
コード番号	3090	URL	http://www.naturum.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島成浩	TEL	(06)6910-0031(代表)
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 要		
定時株主総会開催予定日	平成 20 年 4 月 25 日	配当支払開始予定日	未定
有価証券報告書提出予定日	平成 20 年 4 月 25 日		

（百万円未満切捨て）

1. 平成 20 年 1 月期の業績（平成 19 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 1 月 31 日）

(1) 経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	4,266	23.3	161	24.4	137	9.7	118	17.7
19 年 1 月期	3,461	28.8	129	116.3	125	119.8	143	158.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 1 月期	11,711	99	11,225	93	16.2	12.6	3.8
19 年 1 月期	14,892	30			32.4	16.3	3.7

（参考） 持分法投資損益 平成 20 年 1 月期 百万円 平成 19 年 1 月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 1 月期	1,320	949	71.9	84,176	00
19 年 1 月期	868	516	59.4	53,390	99

（参考） 自己資本 平成 20 年 1 月期 949 百万円 平成 19 年 1 月期 516 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	59	117	291	451
19 年 1 月期	155	47	16	217

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
(基準日)						
19 年 1 月期			0 円 00 銭	百万円	%	%
20 年 1 月期			0 円 00 銭	百万円	%	%
21 年 1 月期(予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 平成21年1月期(平成20年2月1日~平成21年1月31日)(個別)業績予想

(%表示は通期は対前期 中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,264	11.7	53	16.2	58	5.4	34	38.6	3,364	26
通期	4,735	11.0	134	16.8	136	1.3	80	32.4	7,920	87

(注) 個別業績予想に記載いたしました対前期及び対前年中間期増減率は、平成20年1月期決算(非連結)の数値をもとに算出しております。このため平成21年1月期個別業績予想値には、平成20年2月1日を期して会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社に承継したECソリューション部門の数値が含まれておりません。したがって、対前期及び対前年中間期増減率は低く表示されております。

4. 平成21年1月期(平成20年2月1日~平成21年1月31日)(連結)業績予想

(%表示は通期は対前期 中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,401	-	63	-	61	-	36	-	3,562	06
通期	5,043	-	163	-	153	-	91	-	9,037	68

(注) 平成19年12月25日付にてお知らせしましたとおり、当社はECソリューション事業部門を平成20年2月1日を期して会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社に承継いたしましたこととともない、平成21年1月期より連結決算に移行いたしますので、平成21年1月期の業績予想につきましては、(個別)業績予想および(連結)業績予想を記載します。なお、当社は平成20年1月期までは非連結決算のため、通期の対前期、中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

5. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

〔(注) 詳細は、25ページ「会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年1月期 11,281株 19年1月期 9,667株
 期末自己株式数 20年1月期 -株 19年1月期 -株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際は今後の経済情勢等により予想数値と異なることがあります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等により、緩やかな景気の回復が見られましたが、年金の負担増、さらには、小麦や原油の高騰による身近な商品の値上がりが消費者心理を一層冷え込ませており、先行きに不透明感を残しております。そのような経済環境の下、当社が属するアウトドア・レジャー関連業界は、一部に消費の下げ止まり感が見られたものの、原油価格高騰による原材料および物流費の上昇により、企業間或いは商品間において価格競争が激化するなど、取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい市場環境にも関わらず、当社は「自然」、「健康」、「環境」をテーマとして、商品の充実ならびに新規サービスの拡充など、積極的な営業活動を重ねてまいりました。特に主力となるEコマース(インターネット通信販売)事業では、MD(マーチャングイジング)を通じて商品の充実に注力し、加えて比較的天候が安定化したこと、市場のEC化率が高まったこと、さらに平成19年10月19日に、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット-「ヘラクレス」市場に上場したことが功を奏し、釣具、アウトドア、健康関連商品が共に計画以上の売上となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、4,266,713千円(前期比23.3%増)、経常利益は、137,993千円(前期比9.7%増)、当期純利益は、118,479千円(前期比17.7%)となりました。

なお、各事業部の販売の概況は次のとおりであります。

Eコマース(インターネット通信販売)事業

当社の主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)事業につきましては、昨年に引き続き「ショートヘッド」&「ロングテール」を戦略として、商品の充実を図ってまいりました。ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」では、取扱い商品アイテム数を234,564点(前期末200,321点)にまで拡張し、更にコールマン特集、ノースフェイス特集、コロンビア特集などのナショナルブランドの特集ページを数多く設け、春、夏、秋、冬の四季に応じたセールを行ってまいりました。

一方、ショップサイト「健康計画」では、市場の認知度を高めるため、商品の利益率は低下するものの、量的な売上の拡大が望めることを目的として、価格の全面的な見直しを行いました。また、モバイル市場が急拡大する中で、携帯ショッピングの商品購入者は、20代後半の女性が最も多く(2006年KDDIモバイルEC戦略より)、「健康計画」が注力している美容関連商品と、相性のよい市場であるとの認識により、平成19年11月に「健康計画」のモバイルサイト(携帯電話向けECサイト)をオープンし、売上の拡大を図ってまいりました。

また、Eコマースの重要施策であるポイントにつきましては、自社サイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」と「健康計画」の両サイトで得られたポイントの流通性を高めるため、双方向性によるポイントの交換を可能とし、顧客ロイヤリティの向上に努めてまいりました。

以上の結果、Eコマース(インターネット通信販売)事業の売上高は、4,040,956千円(前期比23.1%増)となりました。

ECソリューション事業

ECソリューション事業の主力である「Genesis-EC」のASPサービスにつきましては、新たな決済サービスとして、コンビニ、郵便局、銀行での後払い決済を可能とする「NP後払い」(注)機能を搭載し、Eコマース事業の運用面の効率化に寄与してまいりました。

また、Eコマース事業者を側面から支援するECソリューションサービスは、当期3月より商品データ入力と画像加工業務を代行する「カタログデータファクトリーサービス」を新事業として開始しました。商品データ入力、画像加工業務は、インターネット通信販売事業を行う上で必要不可欠な業務となり、意外とこの単純作業に多くのリソースと莫大なコストが掛かっております。新事業は、このようなデータ登録業務を極めてスピーディー、高品質、低コストで提供し、Eコマース事業者様のニーズに幅広く応えていこうとするものであります。

以上の結果、ECソリューション事業の売上高は、225,757千円(前期比27.4%増)となりました。

(注)「NP後払い」は㈱ネットプロテクションズが提供する決済サービスのことであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰及び食料品等の値上がりにより、国内景気は引き続き厳しい環境になるものと予想されますが、当社の主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)事業におきましては、釣具、アウトドアの取扱いアイテム数を現在の23万点から30万点にまで増加させ、更にスポーツ&フィットネス商品では4万点から10万点にまで増加させ、商品の充実と価格の両面において、顧客の支持を得られるべく企業努力をしております。

子会社で展開するECソリューション事業につきましては、EC統合管理システム「Genesis-EC」をプラットフォームとして、受注業務、ユーザーサポート業務、物流業務などのバックヤード業務の受託を中心に支援してまいりましたが、バックヤード業務の支援だけでは不十分であると認識しております。今後につきましては、マーケティング、マーチャンダイジング、サイト運営などのフロントヤードの支援を行い、バックヤードからフロントヤードまで、トータルなEC支援サービスを行い収益の向上を図ってまいります。

上記施策により、次期の業績見通し(連結)(注)につきましては、売上高5,043,406千円、営業利益163,107千円、経常利益153,419千円、当期純利益91,425千円を見込んでおります。

(注) 当社はECソリューション事業部門を平成20年2月1日を期して会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社に承継いたしましたこととともない、平成21年1月期より連結決算に移行いたします。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ451,735千円増加の1,320,524千円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ463,943千円増加の1,216,471千円となりました。これは主に、現金及び預金、棚卸資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ32,039千円増加の368,303千円となりました。この主な要因は、買掛金、未払金の増加、及び支払手形の減少によるものであります。固定負債につきましては前事業年度末に比べ13,763千円減少の2,632千円となりましたが、この主な要因は長期借入金の返済及び長期割賦未払金の支払いによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末に比べ433,458千円増加し949,589千円となりました。これは主に新株発行による資本金、資本準備金の増加及び繰越利益剰余金の増加によるものであります。この結果自己資本比率は71.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、451,346千円となり、前事業年度末に比べ233,759千円増加しました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は、59,364千円(前年同期は155,563千円獲得)となりました。これは、税引前当期純利益137,289千円を計上したこと及び、仕入債務の増加25,657千円、たな卸資産の増加110,648千円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は、117,574千円(前年同期は47,467千円使用)となりました。これは、定期預金の預入による支出100,000千円、有形固定資産の取得による支出15,550千円、及び無形固定資産の取得による支出4,679千円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、獲得した資金は、291,969千円となりました。これは新株の発行による収入311,307千円に対し、長期借入金返済による支出14,500千円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、設立当初よりEコマース事業強化のための設備投資を継続的に実施しており、また、平成18年1月期に至るまで累積損失を計上していたことから、内部留保が充実しているとはいえ、配当は実施しておりません。しかしながら、株主に対して利益還元を行なうことを経営の重要課題と認識しており、今後は内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら剰余金の配当を検討してまいりたいと考えております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

(4) 事業等のリスク

経営環境について

a. インターネット市場の拡大について

現在、当社はインターネット通信販売事業に経営資源のほとんどを投入して事業展開しております。インターネット業界は、その歴史がまだ浅く、今後、当社の業績に直接影響を与えられとされる携帯電話のブロードバンド化(高速大容量)等の技術的進歩やブログ、SNS(注)(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用した新しいビジネスモデルの登場等、その将来性において不確実な要素が多分に存在しております。

また、インターネットの更なる拡大を成長のための基本的な条件としている当社においては、インターネットの拡大に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネットの利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

(注) Social Networking Serviceの略。参加者が互いに友人を紹介しあって、新たな友人関係を広げることを目的に開設されたコミュニティ型のウェブサイトであります。

b. Eコマースの普及について

わが国の2006年のBtoC(企業・消費者間)のEコマースの市場規模は、経済産業省の「平成18年度電子商取引に関する実態・市場規模調査」によりますと前年比27.1%増の4兆3,910億円と順調に拡大しております。また、総務省の「平成18年通信利用動向調査」によりますと、インターネット利用者のうち、インターネットにより商品を購入したことのある人の割合は全体で41.4%と、前年に比べ5.2ポイント増加しております。世代別では30代~40代で購入率が5割を超えており、インターネットで商品を購入する理由では、「店舗の営業時間を気にせず買い物できるから」が51.4%で最も高く、次いで「一般の商店ではあまり扱われない商品でも購入できるから」が44.2%となっております。

しかしながら、Eコマースを巡る新たな規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りにEコマースの普及が進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の事業について

a. 業績の季節的変動について

当社の取り扱う商品は、基本的に屋外で楽しむものが中心であります。そのため、3月、4月には各メーカーが、5月から10月にかけての釣具・アウトドア関連商品の需要を見込んで新製品を投入する傾向にあります。したがって、当社は春から秋に売上高が増加する傾向にあります。しかしながら、売上が増加する時期であっても地震、大雨による河川氾濫及び土砂崩れ等が発生して、その復旧工事や防災工事を原因とするフィールド(釣場・キャン

ブ場)及びアクセスルート等の環境変化で、屋外での活動範囲に制限を受ける状況が続く場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 業歴が浅いことについて

当社は、平成12年2月の設立以来Eコマース(インターネット通信販売)事業を中心に展開してまいりましたが、未だ業歴が浅く、期間比較を行うための十分な財務数値が得られていません。したがって、今後の事業展開につきましても、過年度の経営成績だけでは、今後の当社業績の判断材料としては十分な期間とはいえないと考えております。

当社は、設立以降平成16年1月期(注)を除いて平成17年1月期まで毎期当期純損失を計上してまいりましたが、売上が順調に増加しましたことから平成18年1月期におきまして当期純利益を計上しました。なお、平成19年1月期におきましては累積損失を解消し、平成20年1月期には繰越利益剰余金189,362千円を計上しております。また、早期の財務体質の健全化を図るために平成16年4月27日開催及び平成17年4月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金による欠損てん補を行っております。

(注) 平成16年1月期は、E Cソリューション事業において「Genesis-EC」販売許諾権の販売をしたことで当期純利益を計上しております。

c. 情報システムについて

当社では、設立以前からシステム開発がEコマース(インターネット通信販売)事業の成否を決めると考え、仕入・物流・販売を一元管理できるERP(統合基幹業務システム)の自社開発を進めてきました。平成12年の完成後も逐次、様々な機能を追加しており、現在では、仕入先及び外注先との情報ネットワークを構築して、受注後スムーズに商品が顧客に届くよう業務全体の効率化を推進しております。

当社では、データベースサーバまたはデータそのものが破損等で喪失した場合に備え、毎日データのバックアップをとっております。また、ハード障害に備え、予備のサーバ本体も準備できております。ウェブサービスにつきましては、複数台のサーバへ負荷分散しており、アクセス数の増加やサーバ自体の障害対策を講じております。

さらに、当社の保有する全てのサーバは、バッテリー付属の電源装置を通じて電気供給されており、停電に備えております。当社システム内への侵入につきましては、ファイアウォールを導入し、制御をかけております。

しかしながら、誤作動・バグの発生・アクセス数の著しい増加・人為的過失・外部からの不正な手段による当社システム内への侵入等が原因でシステムダウンが生じた場合、損害賠償が発生する可能性があり、その他ウィルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性、地震等の天災や火災、停電等の予測できない障害が起こった場合にサービス提供の停止等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 物流業務の特定先への委託について

当社は一連の販売業務のなかで、物流業務(商品の入荷、保管、出荷、配送等)はカタログ通信販売大手の株式会社ムトウ1社のみ委託しております。これによって、販売業務全体の効率化及び物流コストの削減を実現しております。

しかしながら、業務委託の継続が困難になった場合には、当社単独では事務の煩雑化及びコストアップが避けられず、さらに、代替的な物流業務の委託先企業と同様の契約を締結できない場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、委託手数料算定方法の変更により値上げとなった場合にも業績に影響を与える可能性があります。

e. 特定のショッピング・モール(電子商店街)への依存について

当社は、インターネット上の通信販売の店舗を、ヤフー株式会社の運営する「Yahoo! Shopping」及び楽天株式会社の運営する「楽天市場」のショッピング・モールへ出店しております。当社の事業戦略上、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用しているため、ショッピング・モールにおける売上高は、Eコマース(インターネット通信販売)事業全体の売上に占める割合が42.5%(平成20年1月期)となっております。しかしながら、今後これらのショッピング・モール運営会社の事業に不測の事態が発生すること、ショッピング・モールへの出店手数料が上昇すること、出店に関する契約が何らかの理由により継続できないこと等により当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

f. 競合について

当社のEコマース(インターネット通信販売)事業は、「Yahoo! Shopping」および「楽天市場」のショッピング・モールを利用することで小規模・個人事業者においても容易に参入が可能であることや既存店舗を有しながらインターネット通信販売も手がける業者も多数存在することから、今後も一層激しい競争が続くものと考えております。

当社では早くから釣具・アウトドア関連商品を中心とするインターネット通信販売を事業化し、大型専門店として他社との差別化に注力し、順調に売上を伸ばして参りました。しかしながら、釣具・アウトドア関連の大企業がインターネット通信販売に参入した場合は、その資金力を背景にした価格競争の激化により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ECソリューション事業においても複数の競合先が存在しております。「Genesis EC」の事業方針として、顧客に対してあらゆる店舗運営に関するサービスの提案ができるようにしております。また、競合先のシステムを使用しながら、「Genesis EC」が使えるような併用可能なシステムも考えております。しかしながら、当社よりも性能が優れ、低価格の製品が販売された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

g. 健康食品について

当社のEコマース(インターネット通信販売)事業のショップサイト「健康計画」においては、健康食品も取り扱っております。現在、健康食品そのものを単独に規定する法律は存在しておりませんが、健康食品の広告表現は、主に薬事法等の規制を受け、虚偽または誇大な記事・広告が禁止されております。

当社では大阪府及び保健所等に自主的に働きかけ、関連法令等の遵守状況についての指導・監督を受けることによって、社内におけるノウハウの蓄積に注力しております。しかしながら、安全性に疑義が生じるような事態が発生した場合やそのような報道がなされた場合には、当社事業全体にも風評被害が及び、当社に対する信用力が低下し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

当社の事業体制について

a. 代表取締役への依存について

当社設立以来、代表取締役会長兼社長である中島成浩は、経営戦略の決定やシステム開発、構築等において重要な役割を果たしております。このため、当社は事業拡大に伴い権限委譲を図ることで会長兼社長に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により会長兼社長に不測の事態が生じた場合、または会長兼社長が退任するような事態が生じた場合には、今後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 人材の育成について

当社は、平成20年1月31日現在、取締役6名、監査役2名および従業員45名、臨時従業員7名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じたものとなっております。今後、事業拡大に伴い、適時採用活動を行っていくとともに、従業員の育成に取り組み、人員の強化を進め、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

また、当社が展開するEコマース事業は、商品の仕入れに関するノウハウを必要とし、かつ個人への依存度が高い事業であります。当社は商品選定におけるマーケティング分析の体制化を図り、個人への依存度の軽減を進めておりますが、それでもなお、スキルの高い人材を数多く確保し、育成することは、当社の事業展開を図る上で重要であります。しかしながら、人材育成やスキルの高い人材の確保が遅れた場合には当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

a. 特有の法的規制について

当社は、事業全般に関しては、主に「特定商取引に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」及び「不正競争防止法」の規制を受けております。当社が登録会員に向けて配信しているメールマガジンについては、平成14年4月17日に「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」が制定(平成14年7月1日施行)され、新たな表示義務などが課されている他、「消費者契約法」などの一般的な関係法令を遵守する必要があります。

また、当社が取り扱う釣具市場は、平成16年6月に施行された「特定外来生物被害防止法」に代表される「バス問題」、テロ活動を阻止するため、保安対策を強化するように改正され、平成16年7月に発効されたSOLA S条約(海上における人命の安全のための国際条約)による港湾部への立入制限強化など、法的規制による影響を受けております。今後、釣具市場、アウトドア関連商品市場に影響を与えるような、新たな法的規制が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、自社サイトである「健康計画」で取り扱う商品については「薬事法」「健康増進法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」及び「食品衛生法」等で適正な広告表現表示の規制を受けております。

当社ではこれらの法的規制等については、顧問弁護士に相談し、積極的に情報を収集及び対応を行っておりますが、今後、各省庁等における現行の法解釈に何らかの変更が生じた場合、もしくは新たに当社の事業または営業方法を規制する法律等が制定・施行された場合、その内容によっては当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

b. 顧客データの取扱について

当社は、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業において多数の顧客情報を保有しております。当社では社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミス及び何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社の信用低下による売上高の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社は平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)を遵守し、個人情報の管理を徹底するため「TRUSTe」(注)プライバシー・プログラムのライセンスを取得し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈・適用の状況によっては、新たな対応策が必要となり、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。

(注) TRUSTe(トラストイー)プログラムは、第三者審査機関が審査・認証を行うことにより、個人情報を扱うWebサイトが利用者に対する信用度・信頼度を向上するために1997年アメリカにおいて誕生した、個人情報保護第三者認証プログラムです。

その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

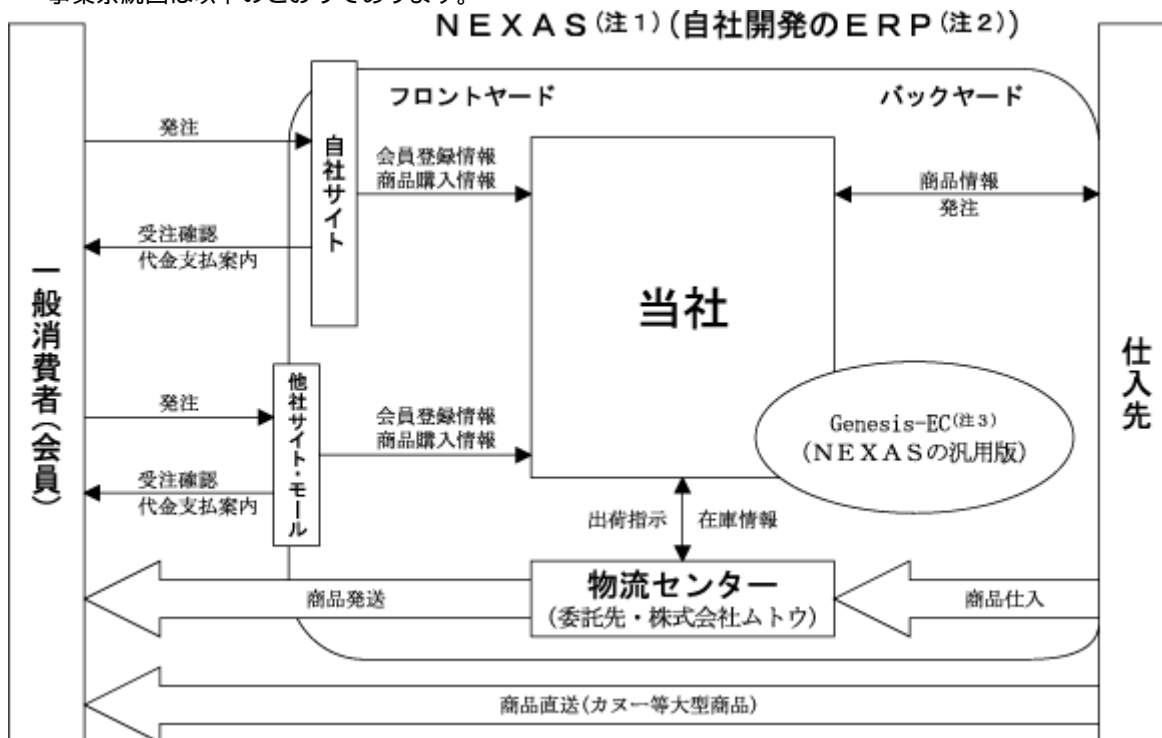
当社は、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプション(新株引受権方式及び新株予約権)を発行しております。平成20年1月31日現在のストックオプションによる潜在株式数は1,638株であり、発行済株式総数11,281株の14.5%に相当しております。そのため新株予約権の行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」を中心としたEコマース(インターネット通信販売)事業を主たる事業としております。その他には、自社のノウハウを活かしたEコマース事業者向け支援サービスを提供するECソリューション事業を展開しております。

1. Eコマース(インターネット通信販売)事業について

事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) Naturum EXtra Administration Systemの略。特徴は経営資源の解釈を社内に限定せず、社外(仕入先等)にまで拡大し統合管理することで大規模な業務運用を効率的かつリアルタイムに行うことが可能となっています。

(注2) Enterprise Resource Planning Systemの略。企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するシステムであります。

(注3) Genesis-ECは基幹システムNEXASの機能を中小規模オンラインショップ向けに利用できるよう仕様変更したシステムであります。

- (1) 当社は、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」等を通じて、インターネット上でキャンプ用品を中心としたアウトドア関連商品、釣り竿・ルアー・フライ等を中心とした釣具、スポーツ&フィットネス関連商品等の一般消費者向け販売を行っております。また、インターネット上で会員(メールアドレス登録者)向けにアウトドア等の基礎知識やフィールド(釣場、キャンプ場)情報などの各種情報提供、コミュニティ(注)の運営等も行っております。

当社が運営する自社サイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の他に、多店舗出店によるブランド価値の醸成及び集客に利用するため、ヤフー株式会社や楽天株式会社などが運営するオンラインモール等にも出店しております。平成20年1月期のEコマース事業全体の売上に占める「Yahoo!Shopping」及び「楽天市場」のショッピング・モールの割合は42.5%となっております。また、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」はモバイル対応として、主要キャリア(第一種通信事業者)の公式サイトにも出店しております。このほか、スポーツ&フィットネス関連商品のショップサイトである「健康計画」、釣具及びアウトドア用品を卸売業者及び小売業者向けに販売するサイトである「アウトドア問屋」、環境に配慮したエコロジー関連商品のショップサイトである「Earth Mart」を運営しております。

平成20年1月31日現在、ショップサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」では約23万アイテム(商品)を取扱っております。顧客ニーズの高い定番商品、季節商品、スポット商品は物流委託先に保有し、それ以外の商品は、顧客から受注後に問屋やメーカーに商品を発注しています。また、カヌー、ボート等の大型商品については、メーカ

一より顧客に直送しております。このように、約23万点の取扱いアイテム(商品)の中から一定の“売れ筋商品”を物流委託先に確保する一方で、仕入先、物流委託先との情報をリアルタイムで共有できるシステムにより、受注から納品、発送までを短時間で行う物流体制を構築することで顧客のニーズに幅広く対応できるようにしています。売れ筋商品をタイムリーに仕入れることで収益機会を的確にとらえるとともに、それ以外の商品については、受注発生時に仕入れることで在庫リスクを軽減する施策をとっています。

商品販売以外の情報提供、コミュニティは、顧客のニーズをスピーディーかつ的確に把握し、そのニーズにあった品揃えを実現することを主な目的として運営しております。

平成20年1月31日現在、当社「アウトドア&フィッシング ナチュラム」の会員数は228,992人となっており、その属性は釣具、アウトドア関連商品とも30代から40代が購買層の70%以上を占めております。平成20年1月期までの会員購入リピート率(平成12年2月以降の全購入履歴者のうち、2回以上購入した人数を全購入履歴者で除した比率)は52.5%であります。

回次	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
期末時点の会員数 (人)	149,831	191,352	228,992

- (注) 1 釣具・アウトドア用品の会員数であります。
2 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

- (注) コミュニティとは、インターネット上で、共通の関心をもちメッセージのやりとりを行う情報の集まりを表現した用語であります。

当社のEコマース(インターネット通信販売)サイト

出店区分	サイト名	取扱商品
自社	「アウトドア&フィッシング ナチュラム」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
	「アウトドア問屋」	釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け販売
	「Earth Mart」	エコロジー関連商品
ヤフー	「ナチュラム Yahoo!支店」	釣具・アウトドア用品
	「ナチュラムYahoo!オークション支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画 Yahoo!ショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
楽天	「アウトドア&フィッシング ナチュラム楽天市場支店」	釣具・アウトドア用品
	「健康計画楽天市場店」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品
ビッダーズ	「ナチュラムBidders支店」	釣具・アウトドア用品
Docomo	「ナチュラム モバイルショップ」	釣具・アウトドア用品
AU	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
Soft Bank	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
WILLCOM	「ナチュラム・モバイルショッピング店」	釣具・アウトドア用品
自社	「健康計画 モバイルショップ」	スポーツ&フィットネス、健康食品、癒し&リラックス、美容・化粧品、フード&ドリンク、生活用品

(注) 携帯電話のサイトは、全てキャリア(第一種通信事業者)公認サイト(Docomo:iMenu、AU:EZweb、Soft Bank:Yahoo!ケータイ、WILLCOM:CLUB AIR EDGE)であります。

(2) 当社のEコマース(インターネット通信販売)事業は、当社が自社で開発したEコマース向けのERP(統合基幹業務システム)である「NEXAS」によりフロントヤード(Webシステム、オンラインモール連携など)、バックヤード(受注管理システム、商品管理システム、物流管理システムなど)及び販売管理システムがすべてリアルタイムに連携し、効率的な事業運営を可能としております。その主な機能については下記のとおりとなります。なおデータ入力の一部を成都音和娜ネットワークサービス有限公司に委託しております。

(フロントヤード)

a Webシステム

約23万アイテム(商品)を瞬時に検索できる商品データベース駆動型Webシステム、物流センターと連携したリアルタイム在庫表示、リコメンド機能(注1)、ブログ(注2)と連携した口コミ情報機能などを装備して、技術革新が速いEコマース業界に対応しております。

(注1) 受注データなどを元に、閲覧中の商品と一緒に買われた件数の多い商品をお奨め商品として掲載できる機能であります。

(注2) 自分で書いた文章や写真などを、簡単な操作で掲載できるウェブサイトであります。

b オンラインモール連携システム

約23万アイテム(商品)に及ぶ商品データはすべて「NEXAS」で一元管理され、「Yahoo!Shopping」、「楽天市場」などのオンラインモールに自動的に出品されます。また、新規登録商品や既存商品の価格変更なども自動的に反映され、デジタル・ドミナント展開(注3)を可能としています。

(注3) デジタルデータの特性を利用し、多数の商品を複数のオンラインモールに展開することによって比較的低いコストでかつ効率的に販売力を最大化する手法であります。

c コンテンツ管理システム

NCMS(Naturum Contents Management Systemの略)は、これまでHTML(注4)などの専門知識を必要としたWebページの制作や更新作業を「NEXAS」の商品データベースと連携することで簡素化し、専門知識のないスタッフでも簡単な操作で運用が可能となり、比較的低いコストの上にきめ細やかでタイムリーな販売施策の実施が可能となっています。

(注4) Hyper Text Markup Languageの略。ホームページの文字等を記述するためのプログラミング言語であります。

(バックヤード)

a 受注管理システム

膨大な処理件数に付随する事務作業をほぼ自動化することで、迅速かつ比較的低いコストでの運用が可能となっています。

b 商品管理システム

APSM(Automatic Proper Stock Managementの略・自動適正在庫管理システム)システムは直近の受注・販売データや交差比率(注5)から定番商品(在庫商品)、非定番商品(取寄せ商品)を決定し、定番商品では需要予測を行い、各仕入先に対して自動発注を行うことで欠品の発生を防いで販売機会損失を少なくします。また、非定番商品に関しては滞留日数を監視し、一定期間を過ぎた商品については、販売キャンペーン等や新商品との交換を行うことによって滞留防止に努めております。これらの一連のシステムにより、一定の交差比率の範囲内での在庫しか保有しない効率的な在庫管理が可能となっています。

(注5) 商品を販売する場合の効率性を示す指標で、売上総利益率と棚卸資産回転率を掛け合わせたものであります。

c 物流管理システム

APSMシステムによりコントロールされている在庫商品および取寄せ商品の入出荷を集中的にコントロールします。物流委託倉庫に対して本社サーバより自動的に入出荷指示を行います。またPOS(注6)入出荷検品システムにより誤配送率は極めて低くなっています。

(注6) Point of Salesの略。売上、商品情報を販売(出荷)時点でリアルタイムに収集し、単品レベルでの商品管理や販売管理をするためのシステムであります。商品データの収集には、バーコードが使用されます。

d NEXAS BtoBシステム

当社の仕入先とリアルタイムに連携することを可能とする「NEXAS」のバックヤードを根幹で支えるシステムです。主な機能は下記のようなものがあります。

(a) 納期回答機能

受注した商品につき自社に在庫がなかった場合、リアルタイムに該当商品の仕入先用納期回答画面に受注商品情報が表示されます。在庫のある仕入先では画面よりチェックし、日付(納品予定日)を入力することで、システムより自動的に顧客に対して出荷予定日が連絡され、受注処理が行われ、物流センターへ入出荷指示が出されま

(b) 発注残管理機能

商品の入荷スケジュールは当社だけではなく仕入先とも共有し、入荷漏れ、発送漏れが起きないように管理システムを構築しております。特に入荷管理において、顧客に発信(電子メールによる通知)した納期に遅れることのないよう入荷予定日が近づくと色が変わる機能も搭載しております。

(c) 商品登録・管理機能

約23万アイテム(商品)情報を効率的にメンテナンスするため、仕入先は自社の商品情報の変更や新規商品情報の登録が可能です。この機能の提供により最新の商品情報の維持が可能となっております。

(d) インターネットEDIシステム

更なる物流業務の効率化、低コスト化を進めるべくインターネットEDIシステム(注7)を主要仕入先152社(平成20年1月31日現在)に導入済みであり、そのカバー率は仕入金額の90%以上となっております。

(注7) 商取引に関する情報を標準的な書式に統一して、企業間で電子的に交換する仕組みであります。受発注や入出荷などに関わるデータを、あらかじめ定められた形式にしたがって電子化し、ネットワークを通じて送受信することで紙の伝票をやり取りしていた従来の方式に比べ、情報伝達のスピードが大幅にアップし、事務工数の削減、販売機会の拡大などにつながります。

(販売管理)

a マーチャンダイジングシステム

I M A S (Integrated Merchandising Administration Systemの略・マーチャンダイジング統合型売上進捗管理システム)では、A P S M(自動適正在庫管理システム)で自動的に確保されている定番商品をより効率的に、かつ大量に販売するため、ジャンル別、アイテム別に細かく分類されたマーチャンダイジング(注8)データを元に計画された売上計画をリアルタイムに反映された実績データに基づき進捗管理を行います。これにより商品仕入担当はリアルタイムなユーザー動向に合わせてきめ細かなマーチャンダイジングを行うことが可能となり、仕入先との商談などを効果的に進めることができます。

(注8) 消費者の欲求に適合するような商品を、適正な数量・価格で、適切な時期・場所に供給する企業活動であります。

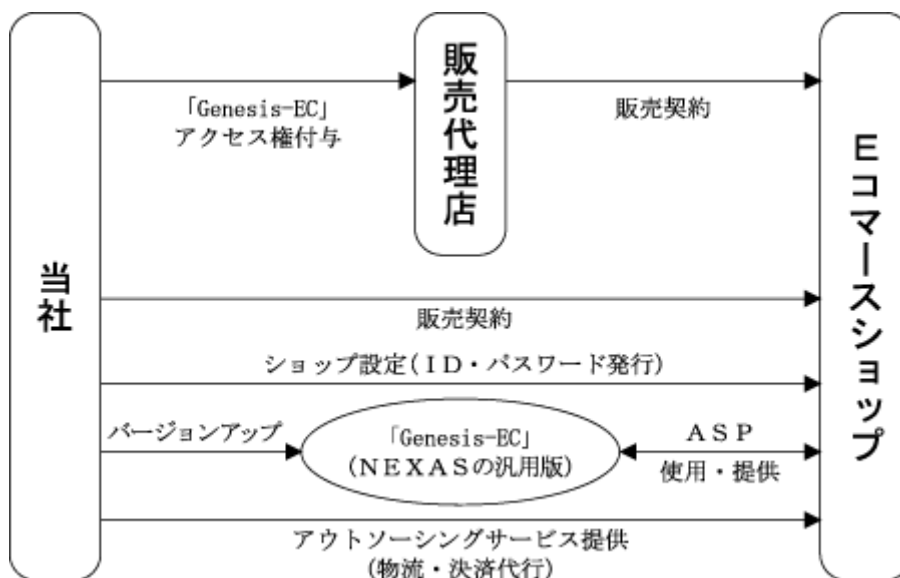
b コックピットシステム

当社のERPシステムである「NEXAS」により業務に伴うあらゆるデータをリアルタイムかつ統合的に管理することが可能となり、コックピット経営(注9)を実現しています。

(注9) 飛行に関するあらゆる情報をモニタリングする計器をウオッチしながら航空機を制御するパイロットのように、経営に関する情報のすべてを把握し、状況に応じて素早く経営の進路を転換するリアルタイム経営を可能とする経営手法であります。

2. ECソリューション事業について

事業系統図は以下のとおりであります。



Eコマースのための各種ソリューションサービスを行っております。ECソリューション事業の基本的な区分は、下記の「ECシステム」「アウトソーシング」で構成されております。

ECソリューション事業の区分内容

区分	内容
「ECシステム」	オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」のASPサービス提供
「アウトソーシング」	業務受託(ECシステム構築、ECサイト運営、EC決済・物流等)

当社は、自社開発したECシステム「NEXAS」の運用を通じて、これまで得たEコマース(インターネット通信販売)事業のノウハウを蓄積しており、このノウハウを汎用オンラインショップ統合管理システム「Genesis-EC」に集約しました。

「ECシステム」では、オンラインショップ統合管理システムのASP(Application Service Providerの略・ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと)方式によるサービス提供等を行っております。

事業者がEコマースを行うためには、オンラインショップのフロント機能とバックヤード機能の双方を持つ必要があります。ショップのフロント機能とは、インターネット上の店舗構築、顧客のための商品検索、注文・決済入力であります。バックヤード機能とは、商品情報管理、顧客情報管理、受注情報管理、出荷情報管理、入金情報管理等であります。

当社のASPサービスは、これらのフロント機能とバックヤード機能を一括して、比較的廉価で提供することが可能となっております。ASPサービスは、そのサービス内容によってグレードが分かれており、顧客はショップの規模に応じて必要とする機能及びサービスを選択することができます。

「アウトソーシング」では、Eコマースシステム構築やEコマース決済・物流等の業務受託を行っております。具体的には、Eコマース(インターネット通信販売)事業での経験を活かした物流アウトソーシングサービス、商品データ登録代行サービスなどがあります。

「Genesis-EC」はASPでの提供となっており、このサービスを提供するためのサーバは、委託先のデータセンター

で管理されております。しかし、サーバ本体が何らかの原因により停止すると、システムを提供している顧客(平成20年1月31日現在131社)に多大な損害を与えることになります。そのため常時、サーバの自動監視を行い、かつ、サーバ障害を想定し、予備サーバを準備しております。

なお、ECソリューション事業のプロモーションの役割を果たすために、インターネット上に「Genesis-EC.com」のサイトを設置し、オンラインショップの構築や運営に関して幅広く情報提供等を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「Eコマースを通じてサービスや商品を提供することにより、人々が『心の豊かさ』を実現するための良きパートナーとなる」ことを経営理念としております。具体的には次の通りであります。

お客様の心の豊かさ

当社の利益の源泉はお客様ひとり一人にお支払いいただく商品やサービスの代金であります。このため当社は常に顧客満足度に対して最大限の注意を払い続けております。当社の提供する顧客満足は、お客様の『心の豊かさ』を実現させることになると考えております。

従業員の心の豊かさ

当社が目指す組織のテーマは少数精鋭主義であり、ひとり一人の生産性を高めていくということを念頭に置いております。そして、当社の社員はそこで「成長することの充実感」を感じてもらうことが『心の豊かさ』につながるものと考えております。

取引先の心の豊かさ

当社は、お客様に感謝する気持ちと同等に、仕入先、取引先に対して感謝する気持ちを忘れてはならないと考えております。同時に、経済的にも精神的にも長期的に価値のある存在でなければならないと考えており、それが取引先の『心の豊かさ』につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高収益体質の強化を経営の重要な課題の一つとしております。そのため売上総利益の向上を目標とし、販売力の強化と仕入価格の抑制や在庫回転率の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底により、あわせて営業利益も高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

Eコマース(インターネット通信販売)事業につきましては、ECサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」により、釣具及びアウトドア商品の販売を中心に収益を拡大させていく計画であります。

新たな戦略としましては、ユーザーコメント、トラックバック(注1)による口コミ情報の充実、ブログなどのネットコミュニティの活用によるきめ細やかな情報提供サービス、アフィリエイト・プログラムの積極的な活用により集客効果を高めていく計画であります。

ECソリューション事業(注2)につきましては、「Genesis-EC」のASPサービス提供を中核とし、決済サービス、物流アウトソーシングサービス、商品データ登録代行サービスを展開し、ECショップ運営に必要な総合サービスを目指します。

(注1) ブログ開設者が書いた記事に対して相互にリンクを貼れる機能で、リンク元にリンクを貼ったということを通知する機能であります。

(注2) ECソリューション事業につきましては、平成20年2月1日を期して会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社に承継いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、Eコマース(インターネット通信販売)事業及びECソリューション事業を展開しておりますが、新規参入が相次いでおり、競争が一段と激化しております。このような市場環境の下、他社との差別化を図り、当社が更なる発展を続けるために、次の3点を重要課題として認識しており、かかる課題に対して具体的な施策を講じております。

商品力の強化

主力事業であるEコマース(インターネット通信販売)においては、多様化し、変化が激しい顧客ニーズに対応し、収益機会を拡大するためには、より一層の新たな商品の品揃えが不可欠となり、平成20年1月31日現在において、約23万点の品揃えを行っております。

今後は、顧客ニーズにマッチする品揃えを適切に行えるよう社内研修を定期的で開催して自社運営のブログ等を活用した顧客志向の商品発掘やメーカーおよび卸売業者との更なる連携によって商品力の強化を図ってまいります。

価格競争力の強化

Eコマース(インターネット通信販売)において顧客の購買動機の要因の一つとも考えられる販売価格については、他社との競争において優位性を確保すべく、自社開発のシステムを活用しております。

今後は、更なる自社システムの増強により、効率的な事業運営を行える体制を構築するとともに、より一層のマーケティングの強化による付加価値のある商品の販売を重点的に行うことで、価格競争力の強化を図ってまいります。

内部統制システムの強化

平成18年6月に成立した「金融商品取引法」により、内部統制報告制度が導入され、また、平成20年4月以降に開始する事業年度から、上場企業等においては、財務報告にかかる内部統制を評価しその結果を開示することが義務づけられます。

当社では内部管理体制の充実を図り、更なる内部統制システムの強化が不可欠であると認識しております。その施策としまして、当社のおかれている状況やリスクを十分に考慮し、これらの事項についてそれぞれ方針を定めるため平成19年5月14日に内部統制委員会を設置し、内部統制状況の再検証、具体的なスケジュール及び評価の範囲の検討を行っております。今後は各部門に対し周知徹底を図り、役職員の理解を一層深めるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

ECソリューション事業につきましては、平成19年12月25日付でお知らせしましたとおり、平成20年2月1日を期して会社分割し、ジェネシス・イーシー株式会社(新設会社)に承継いたしました。なお、詳細は37ページの「重要な後発事象」をご覧ください。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		217,587		551,346		333,759	
2 売掛金		246,336		271,569		25,233	
3 商品		220,563		330,437		109,874	
4 貯蔵品		635		1,408		773	
5 前払費用		2,887		5,590		2,703	
6 繰延税金資産		51,188		35,208		15,980	
7 その他		13,381		20,967		7,586	
貸倒引当金		49		54		5	
流動資産合計		752,528	86.6	1,216,471	92.1	463,943	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		861		9,616		8,409	
減価償却累計額		346	515	1,701	7,915	1,009	7,400
(2) 工具器具及び備品		33,974		39,710		9,280	
減価償却累計額		16,019	17,956	23,159	16,550	7,876	1,406
有形固定資産合計			18,470	24,466	1.8		5,996
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			56,072	43,733			12,339
(2) 商標権			257	414			157
(3) その他			5,253	2,921			2,332
無形固定資産合計			61,582	47,068	3.6		14,514
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			26,347	25,700			647
(2) 長期リース債権			7,627	2,542			5,084
(3) 差入保証金	1		18,154	19,209			1,055
(4) 長期前払費用			518				518
(5) その他			6,414	7,919			1,505
投資損失引当金			22,851	22,851			
投資その他の資産 合計			36,209	32,520	2.5		3,689
固定資産合計			116,261	104,053	7.9		12,208
資産合計			868,789	1,320,524	100.0		451,735

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		89,489		11,803		77,686	
2	1	143,008		246,352		103,344	
3		6,000				6,000	
4		52,946		60,228		7,282	
5		8,838		11,749		2,910	
6		1,972		4,839		2,867	
7		10,729		3,274		7,455	
8		425		425			
9		18,484		22,088		3,604	
10		2,500		3,056		556	
11		1,872		4,490		2,618	
		336,264	38.7	368,303	27.9	32,039	
固定負債							
1		8,500				8,500	
2		7,258		2,419		4,838	
3		637		212		425	
		16,395	1.9	2,632	0.2	13,763	
		352,659	40.6	370,935	28.1	18,276	
(純資産の部)							
株主資本							
1		445,248	51.2	602,738	45.7	157,490	
2				157,490		157,490	
				157,490	11.9	157,490	
3							
		70,883		189,362		118,479	
		70,883	8.2	189,362	14.3	118,479	
		516,131	59.4	949,589	71.9	433,458	
		516,131	59.4	949,589	71.9	433,458	
		868,789	100.0	1,320,524	100.0	451,735	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			3,461,129	100.0		4,266,713	100.0	805,584
売上原価								
1 商品期首たな卸高		237,061			220,563		16,498	
2 当期商品仕入高		2,467,146			3,172,270		705,124	
合計		2,704,207			3,392,833		688,626	
3 他勘定振替高	1	38			61		23	
4 商品期末たな卸高	4	220,563	2,483,606	71.8	330,437	3,062,334	71.8	109,874
売上総利益			977,523	28.2		1,204,379	28.2	226,856
販売費及び一般管理費	2		848,029	24.5		1,043,248	24.4	195,219
営業利益			129,494	3.7		161,131	3.8	31,637
営業外収益								
1 受取利息		459			684		225	
2 消費税差額		1,606					1,606	
3 傷病手当金		995					995	
4 補填収入					575		575	
5 雑収入		924	3,983	0.1	591	1,849	0.0	334
2,134								
営業外費用								
1 支払利息		439			243		196	
2 株式公開費用		6,208			20,089		13,881	
3 株式交付費					3,713		3,713	
4 雑損失		1,030	7,677	0.2	942	24,987	0.6	88
17,310								
経常利益			125,801	3.6		137,993	3.2	12,192
特別利益								
貸倒引当金戻入益		4	4	0.0			4	4
特別損失								
1 固定資産除却損	3	659			57		602	
2 投資有価証券評価損		1,353			647		706	
3 減損損失	5	4,702					4,702	
4 本社移転費用	6	2,800	9,514	0.3		704	0.0	2,800
8,810								
税引前当期純利益			116,291	3.3		137,289	3.2	20,998
法人税、住民税 及び事業税		660			2,830		2,170	
法人税等調整額		28,333	27,673	0.8	15,981	18,811	0.4	44,314
46,484								
当期純利益			143,964	4.1		118,479	2.8	25,485

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	445,248	73,081	372,167	372,167
当事業年度中の変動額				
当期純利益		143,964	143,964	143,964
当事業年度中の変動額合計(千円)		143,964	143,964	143,964
平成19年1月31日残高(千円)	445,248	70,883	516,131	516,131

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年1月31日残高(千円)	445,248		70,883	516,131	516,131
当事業年度中の変動額					
新株の発行	157,490	157,490		314,980	314,980
当期純利益			118,479	118,479	118,479
当事業年度中の変動額合計(千円)	157,490	157,490	118,479	433,459	433,459
平成20年1月31日残高(千円)	602,738	157,490	189,362	949,589	949,589

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		116,291	137,289	20,998
減価償却費		22,619	29,098	6,479
減損損失		4,702		4,702
貸倒引当金の増減額		4	5	9
賞与引当金の増減額		1,480	556	2,036
ポイント引当金の増加額		7,268	3,604	3,664
受取利息		459	684	225
支払利息		439	243	196
投資有価証券評価損		1,353	647	706
株式交付費			3,673	3,673
固定資産除却損		659	57	602
本社移転費用		2,800		2,800
売上債権の増加額		67,478	25,233	42,245
たな卸資産の増減額		16,074	110,648	126,722
前払費用の増加額		1,260	2,722	1,462
仕入債務の増加額		45,081	25,657	19,424
未払金の増加額		11,717	7,282	4,435
未払費用の増加額		130	2,910	2,780
未払消費税等の増減額		492	7,455	7,947
その他		2,738	4,553	1,815
小計		156,204	59,727	96,477
利息の受取額		457	520	63
利息の支払額		425	223	202
法人税等の支払額		673	660	13
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,563	59,364	96,199
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出		9,791	15,550	5,759
無形固定資産の取得による支出		35,204	4,679	30,525
長期リース債権の回収による収入		5,084	5,084	
差入保証金の差入による支出		6,551	3,835	2,716
差入保証金の回収による収入		500	2,800	2,300
その他		1,506	1,394	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		47,467	117,574	70,107

		前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		10,540	14,500	3,960
長期リース債務返済による支出		769		769
株式の発行による収入			311,307	311,307
その他		4,838	4,838	
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,147	291,969	308,116
現金及び現金同等物の増加額		91,949	233,759	141,810
現金及び現金同等物の期首残高		125,639	217,587	91,948
現金及び現金同等物の期末残高	1	217,587	451,346	233,759

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 10～38年 工具器具及び備品 5～8年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) ポイント引当金 将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当期の期末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の業績年俸(賞与)の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ポイント引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 投資損失引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 貸借対照表における純資産については、従来、「資本の部」として表示しておりましたが、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から「純資産の部」とするとともに、その表示区分及び表示項目を変更しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は516,131千円であります。</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は4,702千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>前事業年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「補填収入」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため別掲して表示しております。 なお、前事業年度における「補填収入」の額は298千円でありませぬ。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 9,616千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 10,113千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金 10,636千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 15,738千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																				
<p>1 他勘定振替高の内容及び金額は次のとおりです。</p> <p>内容</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 38千円</p> <p>2 販売費に属する費用の割合はおおよそ51%、一般管理費に属する費用はおおよそ49%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,130千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">135,460千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">22,542千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,619千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">296,222千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">94,565千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">10,372千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,500千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,035千円</td></tr> <tr><td>クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">47,054千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、工具器具及び備品188千円 ソフトウェア471千円であります。</p> <p>4 低価法による商品評価損 2,233千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社用資産 (共用資産)</td> <td>大阪市城東区 (本社)</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,702千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は収支の把握を事業単位でおこなっていることから、事業をひとつのグルーピング単位としております。なお、遊休資産については別グループとしております。当社の事業は大きく分けて、以下の2つに区別されております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Eコマース(インターネット通信販売)事業 ECソリューション事業</p> <p>但し、ECソリューション事業単独に用いる主要な資産はありません。また、Eコマース(インターネット通信販売)事業に主に供されている資産は主に自社利用(サービス提供)目的のソフトウェアであり、それ以外の資産については主要資産の内容および金額的重要性から全社共用資産としております。</p> <p>当事業年度におきまして、本社移転の意思決定をし、その本社のうち将来の使用見込みがなく廃棄することが決定されたものについては、廃棄予定時における残存帳簿価格の全額を減損損失として計上致しました。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、ゼロとして評価しております。</p> <p>6 本社移転費用の内容は、現状回復費用であります。</p>	役員報酬	36,130千円	給与手当	135,460千円	賞与	22,542千円	地代家賃	9,361千円	減価償却費	22,619千円	委託手数料	296,222千円	支払手数料	94,565千円	運賃	10,372千円	賞与引当金繰入額	2,500千円	ポイント引当金繰入額	64,035千円	クレジット手数料	47,054千円	用途	場所	種類	減損損失	本社用資産 (共用資産)	大阪市城東区 (本社)	建物	4,702千円	<p>1 他勘定振替高の内容及び金額は次のとおりです。</p> <p>内容</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 61千円</p> <p>2 販売費に属する費用の割合はおおよそ52%、一般管理費に属する費用はおおよそ48%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,010千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">147,818千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">18,969千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,157千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,098千円</td></tr> <tr><td>委託手数料</td><td style="text-align: right;">396,044千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">121,028千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,493千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,056千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,710千円</td></tr> <tr><td>クレジット手数料</td><td style="text-align: right;">66,134千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、工具器具及び備品57千円であります。</p> <p>4 低価法による商品評価損 3,033千円</p> <p>5</p> <p>6</p>	役員報酬	53,010千円	給与手当	147,818千円	賞与	18,969千円	地代家賃	17,157千円	減価償却費	29,098千円	委託手数料	396,044千円	支払手数料	121,028千円	運賃	1,493千円	賞与引当金繰入額	3,056千円	ポイント引当金繰入額	65,710千円	クレジット手数料	66,134千円
役員報酬	36,130千円																																																				
給与手当	135,460千円																																																				
賞与	22,542千円																																																				
地代家賃	9,361千円																																																				
減価償却費	22,619千円																																																				
委託手数料	296,222千円																																																				
支払手数料	94,565千円																																																				
運賃	10,372千円																																																				
賞与引当金繰入額	2,500千円																																																				
ポイント引当金繰入額	64,035千円																																																				
クレジット手数料	47,054千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失																																																		
本社用資産 (共用資産)	大阪市城東区 (本社)	建物	4,702千円																																																		
役員報酬	53,010千円																																																				
給与手当	147,818千円																																																				
賞与	18,969千円																																																				
地代家賃	17,157千円																																																				
減価償却費	29,098千円																																																				
委託手数料	396,044千円																																																				
支払手数料	121,028千円																																																				
運賃	1,493千円																																																				
賞与引当金繰入額	3,056千円																																																				
ポイント引当金繰入額	65,710千円																																																				
クレジット手数料	66,134千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	9,667			9,667
合計	9,667			9,667

2 新株予約権等に関する事項

新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円) (注)2
		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加 株式数	当事業年度 減少 株式数(注)1	当事業年度 末株式数	
平成12年12月 新株引受権	普通株式	469			469	
平成15年11月 新株予約権	普通株式	589		34	555	
平成16年11月 新株予約権	普通株式	717		42	675	
平成18年2月 新株予約権	普通株式		122	14	108	
合計		1,775	122	90	1,807	

(注)1 当期減少は従業員の退職に伴う権利喪失による失効であります。

2 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数(注)	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	9,667	1,614		11,281
合計	9,667	1,614		11,281

(注)平成19年10月18日、公募による新株式1,500株発行を行い、また、ストック・オプション114個の行使によって新株式114株の増加と合せて発行済株式総数が1,614株増加し、11,281株となりました。

2 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとして の新株予約権						
合計						

3 配当に関する事項

該当事項はありません

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年1月31日現在) (千円)</div> 現金及び預金勘定 217,587 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 217,587	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年1月31日現在) (千円)</div> 現金及び預金勘定 551,346 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 <hr/> 現金及び現金同等物 451,346

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
リース取引は重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	1,347	700
非上場内国債券	25,000	25,000
合計	26,347	25,700

2 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度(平成19年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		25,000		
合計		25,000		

当事業年度(平成20年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	25,000			
合計	25,000			

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 18名 当社取引先 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社従業員 34名
ストック・オ プションの数 (注)1	普通株式 539株	普通株式 663株	普通株式 765株	普通株式 122株
付与日	平成12年12月25日	平成15年11月1日	平成16年11月1日	平成18年2月1日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間				
権利行使期間	自 平成15年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成17年11月1日 至 平成25年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成26年9月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプション(新株引受権)の付与を受けた者は、権利行使において従業員または取締役・監査役のいずれの地位も有さなくなった場合、ストック・オプション(新株引受権)は失権します。但し、定年退職・退任の場合等を除くものとされております。

3 スtock・オプションの割当を受けた者(取引先を除く)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。

4 スtock・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末			717	
付与				122
失効				14
権利確定			717	
未確定残				108
権利確定後 (株)				
前事業年度末	469	589		
権利確定			717	
権利行使				
失効		34	42	
未行使残	469	555	675	

(2) 単価情報

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	114,286	114,300	250,000	250,000
行使時 平均株価(円)				
付与日に おける公正な 評価単価(円)				

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 18名 当社取引先 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 27名	当社従業員 34名
ストック・オ プションの数 (注)1	普通株式 539株	普通株式 663株	普通株式 765株	普通株式 122株
付与日	平成12年12月25日	平成15年11月1日	平成16年11月1日	平成18年2月1日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4	(注)4
対象勤務期間				
権利行使期間	自 平成15年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成17年11月1日 至 平成25年10月31日	自 平成18年11月1日 至 平成26年9月30日	自 平成20年2月1日 至 平成27年12月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 スtock・オプション(新株引受権)の付与を受けた者は、権利行使において従業員または取締役・監査役のいずれの地位も有さなくなった場合、ストック・オプション(新株引受権)は失権します。但し、定年退職・退任の場合等を除くものとされております。
- 3 スtock・オプションの割当を受けた者(取引先を除く)は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。
- 4 スtock・オプションの割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。但し、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合は除くものとされております。

2 ストック・オプションの規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの数

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末				108
付与				
失効				23
権利確定				
未確定残				85
権利確定後 (株)				
前事業年度末	469	555	675	
権利確定				
権利行使		114		
失効		6	26	
未行使残	469	435	649	

(2) 単価情報

	平成12年12月決議 ストック・オプション	平成15年10月決議 ストック・オプション	平成16年10月決議 ストック・オプション	平成18年1月決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	114,286	114,300	250,000	250,000
行使時 平均株価(円)		211,579		
付与日 における公正な 評価単価(円)				

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,249千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入否認</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> <tr> <td>本社移転費用</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">9,298千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,666千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">1,856千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,291千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">99,579千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">48,391千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">51,188千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	63,249千円	ポイント引当金繰入否認	6,544千円	一括償却資産損算入限度超過額	517千円	賞与引当金繰入額否認	1,017千円	本社移転費用	1,139千円	投資損失引当金繰入額否認	9,298千円	減価償却超過額	13,666千円	減損損失否認	1,856千円	その他	2,291千円	繰延税金資産小計	99,579千円	評価性引当額	48,391千円	繰延税金資産の純額	51,188千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,151千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">8,988千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">631千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,774千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,208千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">35,208千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	16,151千円	ポイント引当金	8,988千円	一括償却資産	631千円	賞与引当金	1,243千円	減価償却超過額	5,420千円	その他	2,774千円	繰延税金資産小計	35,208千円	繰延税金資産の純額	35,208千円
税務上の繰越欠損金	63,249千円																																								
ポイント引当金繰入否認	6,544千円																																								
一括償却資産損算入限度超過額	517千円																																								
賞与引当金繰入額否認	1,017千円																																								
本社移転費用	1,139千円																																								
投資損失引当金繰入額否認	9,298千円																																								
減価償却超過額	13,666千円																																								
減損損失否認	1,856千円																																								
その他	2,291千円																																								
繰延税金資産小計	99,579千円																																								
評価性引当額	48,391千円																																								
繰延税金資産の純額	51,188千円																																								
税務上の繰越欠損金	16,151千円																																								
ポイント引当金	8,988千円																																								
一括償却資産	631千円																																								
賞与引当金	1,243千円																																								
減価償却超過額	5,420千円																																								
その他	2,774千円																																								
繰延税金資産小計	35,208千円																																								
繰延税金資産の純額	35,208千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">65.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.6%	評価性引当額	65.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	2.1%	評価性引当額	29.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
住民税均等割等	0.6%																																								
評価性引当額	65.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																								
住民税均等割等	2.1%																																								
評価性引当額	29.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.7%																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	中島成浩			当社代表取締役社長	(被所有)直接18.46%			当社仕入債務に対する被債務保証(注)1	4,803		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ナカジマ(注)2	大阪市城東区	30,000	釣具製造・卸			設備の賃借	本社事務所の賃借(注)3	6,600	差入保証金	2,800
								原状回復費用(注)3	2,800	未払金	2,800

期末残高は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、一部の仕入債務について、代表取締役社長中島成浩より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は消費税等を含んでおります。
- 2 当社代表取締役社長中島成浩の実父である中島一成及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- 3 本社事務所の賃借料及び解約に際しての原状回復費用は、近隣の市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。また、平成19年3月31日付で株式会社ナカジマとの建物賃貸借契約を解消しております。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	中島成浩			当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接14.78%			当社仕入債務に対する被債務保証(注)1	10,969		
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ナカジマ(注)2	大阪市城東区	30,000	釣具製造・卸			設備の賃借	本社事務所の賃借(注)3	1,100		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、一部の仕入債務について、代表取締役会長兼社長中島成浩より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は消費税等を含んでおります。
- 2 当社代表取締役社長中島成浩の実父である中島一成及びその近親者が議決権の100%を保有しております。
- 3 本社事務所の賃借料は、近隣の市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。また、平成19年3月31日付で株式会社ナカジマとの建物賃貸借契約を解消しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	53,390円99銭	84,176円00銭
1株当たり当期純利益	14,892円30銭	11,711円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	11,225円93銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	143,964	118,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,964	118,479
普通株式の期中平均株式数(株)	9,667	10,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		438株
(うち新株引受権及び新株予約権)		(438株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数469株)及び新株予約権3種類(新株予約権の数1,338個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数734個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																
	<p>1 ECソリューション事業の会社分割</p> <p>当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、平成20年2月1日付にて当社のECソリューション事業(イーコマスのための各種ソリューションサービス)を会社分割し、その事業を新たに設立する会社「ジェネシス・イーシー株式会社」に承継することを決定いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社はショッピングサイト「アウトドア&フィッシング ナチュラム」を中心とした一般顧客に対するEコマース(インターネット通信販売)事業とそのノウハウを元に自社開発したオンラインショッピング統合システム「Genesis EC」(コンピュータソフト)を事業者にレンタルサービスする事業を行っておりますが、これら2つの事業を分社化することによって、それぞれの事業領域に合わせた確かな戦略の立案と、急速な事業環境の変化に即応するための迅速な意思決定を有し、効率的な経営を可能とすることでより一層の事業拡大を目指してまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>分割の日程</p> <p>分割計画承認取締役会 平成19年12月25日 分割の効力発生日 平成20年2月1日 新設会社設立登記日 平成20年2月1日</p> <p>本件分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。</p> <p>分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易分割)といたします。</p> <p>割当株式数</p> <p>本件分割に際して新設会社が発行する普通株式200株は全て当社に割当てられます。</p> <p>分割交付金</p> <p>本件分割に際して、新設会社は分割交付金を支払いません。</p> <p>分割により増加または減少する資本金等</p> <p>分割により増加または減少する資本金の額等はありません。</p> <p>分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>分割による当社新株予約権に関する取扱いに変更はございません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>会計処理の概要</p> <p>分割会社の資産及び負債は、新設会社においても、分割会社における当該資産及び負債の適切な帳簿価格にて計上されます。</p> <p>新設会社が承継する権利義務の内容</p> <p>新設会社は、分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関して有する資産、負債及びこれら付随する一切の権利義務並びに契約上の地位を承継するものとします。また、新設会社の従業員は、全て分割会社からの出向によるものとします。なお、承継する債務については重疊的に債務を引受ることとします。</p> <p>分割する資産、負債の状況(平成20年1月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">負債</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,552</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,062</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,614</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,523</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務履行の見込み</p> <p>分割会社及び新設会社が、本件分割後に負担すべき債務の履行の確実性に問題がないものと判断しております。</p>	資産	金額(千円)	負債	金額(千円)	流動資産	28,552	流動負債	16,311	固定資産	4,062	固定負債	212	合計	32,614	合計	16,523
資産	金額(千円)	負債	金額(千円)														
流動資産	28,552	流動負債	16,311														
固定資産	4,062	固定負債	212														
合計	32,614	合計	16,523														

	新設会社の概要	
	商号	ジェネシス・イーシー株式会社
	事業内容	イーコマースのための 各種ソリューションサービス
	設立年月日	平成20年2月1日
	本店所在地	大阪市中央区
	代表者名	代表取締役社長 中島 成浩
	<p>2 エコマース事業の会社分割</p> <p>当社は、平成20年3月14日開催の取締役会において、平成20年8月1日を分割の効力発生日として、当社のエコマース(インターネット通信販売)事業部門を会社分割(新設分割)し、当該事業を当社100%子会社となるナチュラルム・イーコマース株式会社に承継させることにより、持株会社体制に移行することを決議致しました。</p> <p>これに伴い、当社は、平成20年8月1日付けで「ミネルヴァ・ホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。</p> <p>なお、本件につきましては、平成20年4月25日開催予定の当社定時株主総会において承認決議がなされることを条件としております。</p>	

5 その他

(1) 役員の異動

(平成20年4月25日付の異動予定)記載が可能となり次第開示いたします。

(2) その他

生産実績

当社はインターネット通信販売を主体にしており、生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。

商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)	割合 (%)
Eコマース(インターネット通信販売)事業	3,014,244	128.4	95.0
ECソリューション事業	158,026	131.9	5.0
合計	3,172,270	128.6	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社はインターネット通信販売を主体にしており、受注実績と販売実績は同じとなるため、受注実績は記載しておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	前年同期比 (%)	割合 (%)
Eコマース(インターネット通信販売)事業 (注)1	4,040,956	123.1	94.7
ECソリューション事業	225,757	127.4	5.3
合計	4,266,713	123.3	100.0

(注) 1 販売の実績の内訳は、釣具・アウトドア用品3,743,922千円、スポーツ&フィットネス関連商品295,160千円及びエコロジー関連商品1,874千円であります。なお、釣具・アウトドア用品の実績には、アウトドア問屋(釣具・アウトドア用品の卸売業者及び小売業者向け)の売上を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合で総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。